

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設労働者緊急育成支援事業			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室		企業内人材育成支援室長 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、 通知等	改訂日本再興戦略(平成26年6月24日)				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に3行程度以 下で記述)	建設分野の事業主等による訓練を促進し、人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	離転職者、新卒者、学卒未就職者等について、型枠工等不足する技能者に係る職業訓練から就職支援までを(訓練生募集、座学・実習の実施、傘下企業等への就職支援等)パッケージとして実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	600	924			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	600	924	0			
	執行額	-	-	567					
執行率 (%)	-	-	95%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	訓練終了後3か月後の訓練 修了者の就職率	就職率	成果実績	%	-	-	精査中	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	精査中	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練修了者数	活動実績	人	-	-	539	-		
		当初見込み	人	-	-	360	600		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「訓練及び就職支援に要した経費」 Y:「訓練修了者数」	単位当たり コスト	千円	-	-	856	精査中		
		計算式	X/Y		-	-	461,504千円/539人	精査中	
(年 単 位 予 算 百 万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事 業等委託費	924							
	計	924	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	-							
				施策の進捗状況(実績)								
				-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-												
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少がみられるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、国民や社会のニーズは高いものとなっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建設分野については、人材不足が著しいものとなっており、業界等の自助努力にまかせるだけでは、解決が困難となっているため、国が積極的に支援する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少がみられるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により委託契約の相手方を選定していることから妥当である。なお、一般競争（総合評価落札方式）への移行を予定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職業訓練の実施費用から就職支援までを全て国が負担する事業であるので、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	訓練職種及びコース選定から始まり、訓練生の募集、職業訓練の実施、就職支援まで行うものであるため、ある一定のコストは要することから、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託は行っておらず、資金の流れは合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託契約において、事業目的以外のものについては経費として認めていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の成果実績は精査中であるが、活動実績は当初見込みを達成したところ、引き続き効果的・効率的な事業運営がなされるよう努める。			
	改善の方向性	関係機関との調整や協力を求めることにより、限られた予算の中で少しでも多くの成果が得られるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0030

